

連結会計制度が企業の連結経営に及ぼす影響の研究

山 本 昌 弘

日本の会計制度改革は、2000 年 3 月決算期以降順調に進展している。特に連結会計については、2000 年 3 月決算期より連結中心の財務開示、連結範囲の拡張、連結キャッシュ・フロー計算書の作成として制度化され、2002 年 3 月決算期は度目の決算となる。

平成 13 (2001) 年度の個人研究においては、連結財務データのデータベース分析を行った。日本でも米国でも上場企業の財務データは、コンピュータ・データベース化されている。日本については、日経 NEEDS や東洋経済財務カルテとして、米国については COMPUSTAT として利用することが可能であり、本年度はこれらのデータベースを活用して比較制度分析 (Comparative Institutional Analysis) 的な視点で分析を行った。

本年度の研究内容については、「信用度“超低下”企業に『利益』をもたらす負債時価会計の怪」(『エコノミスト』2001 年 8 月 6 日号)、「国際会計基準—資本市場の国際統合で加速する世界標準化—」(『エコノミスト』2002 年 2 月 11 日号)、「含み依存からリスク管理型へ転換期をむかえる企業経営」(『リスク・マネジメント・ビジネス』2002 年 2 月号)、「投資家重視の国際会計基準の導入…短期収益圧力強まるが、長期的視点も重要」(『エコノミスト』2002 年 4 月 8 日号) などにおいて公表した。

さらに、連結会計によって長期雇用目的の赤字子会社が存続不可能になり失業率が上昇していることを、「国際会計基準の導入と労使協議体制の確立」と題して、勤労者経営大学第 14 回セミナー (2001 年 11 月 7 日) で報告した。

なお、2000 年度から 2001 年度にかけて実施した個人研究については、その成果が平成 14 (2002) 年度の社会科学研究所叢書として『多元的評価と国際会計の理論』というタイトルで、2002 年 10 月に出版されている。この場をお借りしてお礼を述べさせて頂きたい。